

令和8年度（2026年度）当初予算（案）について

令和8年度当初予算（案）の概要についてお示しします。

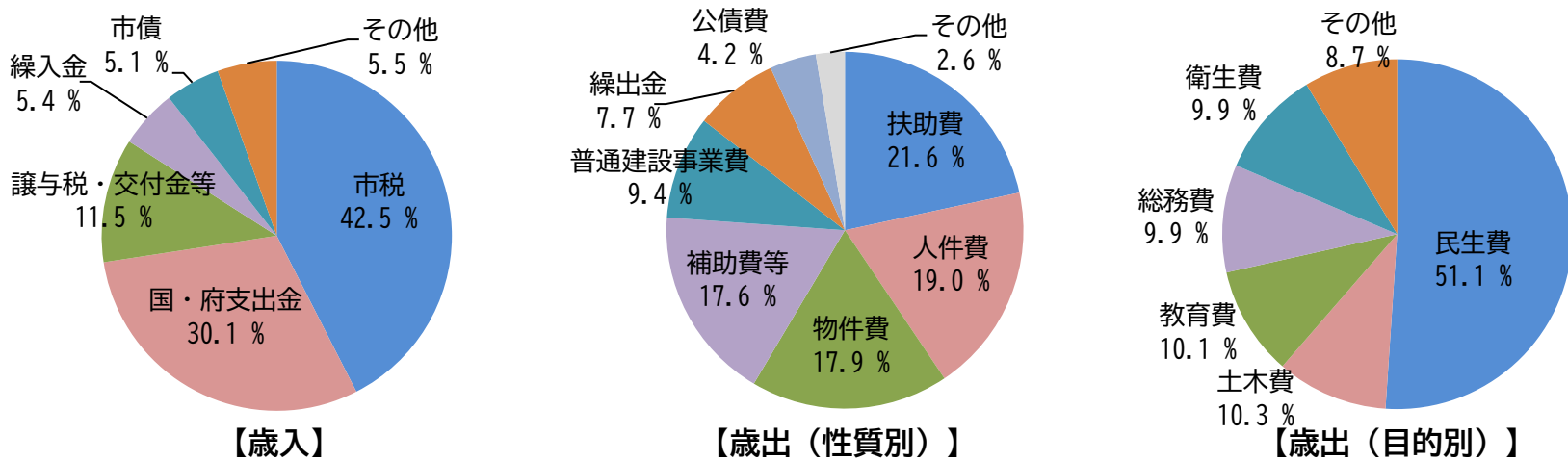
1 予算編成のポイント ～ 第4次総合計画の実現に向けた取組を推進 ～

- 子供の習い事費用助成の拡充や小中学校給食費の負担軽減、居場所サポーターの配置校拡大、5歳児健康診査の実施など、子育て世帯や子供への支援を強化
- 生活習慣病予防のための睡眠改善支援の実施やAYA世代の終末期がん患者への費用助成の実施など、市民の主体的な健康づくりや生活の質向上に係る支援を充実
- 佐井寺西土地区画整理事業や北千里駅前地区市街地再開発事業などの都市計画事業を推進
- 資源循環エネルギーセンターの延命化や小中学校の改修など、老朽化した公共施設の再整備を実施

2 予算規模

一般会計	1,819億9,656万7千円	総額
特別会計	815億7,893万5千円	2,635億7,550万2千円

3 一般会計の概要



(1) 歳入

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度		主な増減要因
	R8	R7	差	比	
市 税	773.4	738.2	+35.2	4.8%	市民税(個人) 346.2(+27.1) 固定資産税 279.6(+5.9) 市民税(法人) 46.7(+1.6)
譲与税・交付金	160.6	141.0	+19.6	13.9%	地方消費税交付金 107.3(+12.2) 配当割交付金 12.2(+3.2)
地方交付税	48.3	41.3	+7.0	17.0%	普通交付税 45.9(+7.1)
国・府支出金	547.5	556.8	▲9.3	▲1.7%	社会資本整備総合交付金(国) 22.2(+14.6) 給食費負担軽減交付金(国) 12.0(+12.0) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (▲26.7)
繰入金	98.2	125.5	▲27.4	▲21.8%	
普建事業充当分	26.0	27.3	▲1.3	▲4.6%	公共施設等整備基金繰入金 16.9(+2.6)
その他	72.1	98.3	▲26.1	▲26.6%	財政調整基金繰入金 59.0(▲23.4)
市 債	92.4	90.2	+2.2	2.5%	
普建事業充当分	86.2	87.8	▲1.7	▲1.9%	資源循環エネルギーセンター整備事業債 29.2(+29.2) 義務教育施設整備事業債 (▲21.1) 消防防災施設設備整備事業債 2.1(▲13.7)
その他	6.2	2.3	+3.9	168.3%	小・中学校情報機器整備事業債 1.6(+1.6)
その他	99.7	111.6	▲11.9	▲10.6%	給食費負担金 2.0(▲5.7) 消防救急デジタル無線関係負担金 0.1(▲4.5)
歳入総額	1,820.0	1,804.4	+15.5	0.9%	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度		主な増減要因
	R8	R7	差	比	
議会費	7.4	7.5	▲0.1	▲0.7%	人件費 2.2(+0.4) 議会報酬等関係事業 4.5(▲0.1)
総務費	180.9	175.2	+5.8	3.3%	一般職人件費 50.5(+8.8) 庁舎管理事業 3.0(▲7.7)
民生費	929.4	933.5	▲4.1	▲0.4%	障害者社会参加促進事業 85.8(+9.7) 自立支援給付事業 75.8(+7.7) 低所得者支援給付金給付事業 (▲20.7)
衛生費	180.2	145.8	+34.4	23.6%	資源循環エネルギーセンター延命事業 31.9(+31.9) 予防接種事業 20.0(+4.7)
商工費	16.7	18.0	▲1.3	▲7.3%	ふるさと寄附金事業 11.1(▲1.4)
土木費	187.7	187.3	+0.4	0.2%	佐井寺西土地区画整理事業 56.6(+15.1) 北千里駅前地区市街地再開発事業 3.6(+3.6) 指令事業 2.6(▲9.1)
消防費	52.7	70.3	▲17.6	▲25.0%	人件費 38.3(+4.3) 消防庁舎等管理事業 1.8(▲10.7)
教育費	183.9	196.0	▲12.1	▲6.2%	人件費 41.0(+5.9) 中学校改修事業 4.5(▲8.4) 中学校管理事業 6.8(▲6.1)
公債費	76.6	67.1	+9.4	14.1%	元金償還事業 67.9(+6.8) 利子償還事業 8.7(+2.7)
その他	4.4	3.8	+0.7	17.7%	
歳出総額	1,820.0	1,804.4	+15.5	0.9%	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

4 特別会計の概要

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度	
	R8	R7	差	比
国民健康保険特別会計	336.0 (32.4)	329.4 (33.8)	+6.5 (▲1.4)	2.0% (▲4.2%)
部落有財産特別会計	4.5 -	4.6 -	▲0.1 -	▲2.7% -
勤労者福祉共済特別会計	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)	+0.0 (0.0)	4.0% (4.3%)
介護保険特別会計	361.1 (57.7)	343.4 (54.5)	+17.7 (3.2)	5.2% (5.9%)
後期高齢者医療特別会計	85.2 (16.3)	74.1 (14.4)	+11.1 (1.9)	15.0% (12.9%)
公共用地先行取得特別会計	12.5 (0.1)	18.1 (0.0)	▲5.6 (0.1)	▲30.9% (5,253.5%)
病院事業債管理特別会計	15.1 -	7.6 -	+7.5 -	97.7% -
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	1.0 (0.2)	1.2 (0.0)	▲0.2 (0.1)	▲16.8% (449.3%)

※ () に一般会計繰入金を内数で記載

5 財政状況

本市は、転入超過に伴う社会増を中心とした人口の増加傾向を維持する中で、堅調な市税収入の下支えの下、賃金水準や物価の上昇に伴う委託料や光熱費などの経常的な事業経費、児童・福祉各分野における社会保障経費の増大に対応しつつ、子ども・子育て世帯への支援の強化や公共施設の老朽化対応などに加え、物価高対応のための臨時的支援策など、必要な取組を進めているところです。

今後、収支が厳しさを増すことが見込まれますが、第4次総合計画に掲げる「財政運営の基本方針」の指標に留意しながら、引き続き必要な施策を推進していきます。

(1) 市税収入の推移

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市税収入	677.0	696.5	705.2	717.7	717.7	765.0	773.4

※ 市税収入のR2～R6年度は決算額、R7年度は見込額、R8年度は当初予算額

(2) 「財政運営の基本方針」の指標等の推移

		指標	R4	R5	R6	R7	R8
経常収支比率		95%以下	95.6%	96.2%	101.0%	-	-
財政調整基金高	金額(単位：億円)	-	143.0	145.6	129.3	-	-
	標準財政規模に対する割合	20%確保	18.2%	18.1%	15.4%	-	-
公債費	金額(単位：億円)	-	65.2	66.8	65.2	66.8	76.6
	公債費比率	10%以下	8.3%	8.3%	7.8%	7.7%	8.8%
市債残高	金額(単位：億円)	-	570.8	605.6	697.0	753.9	778.4
	標準財政規模に対する割合	100%以下	72.6%	75.4%	83.1%	86.6%	89.4%
市債発行	総額(単位：億円)	-	75.8	98.4	152.8	107.8	92.4
	うち赤字地方債(単位：億円)	極力抑制	10.0	4.0	3.0	0.0	0.0

※ R4～R6年度は決算額、R7・8年度は見込額